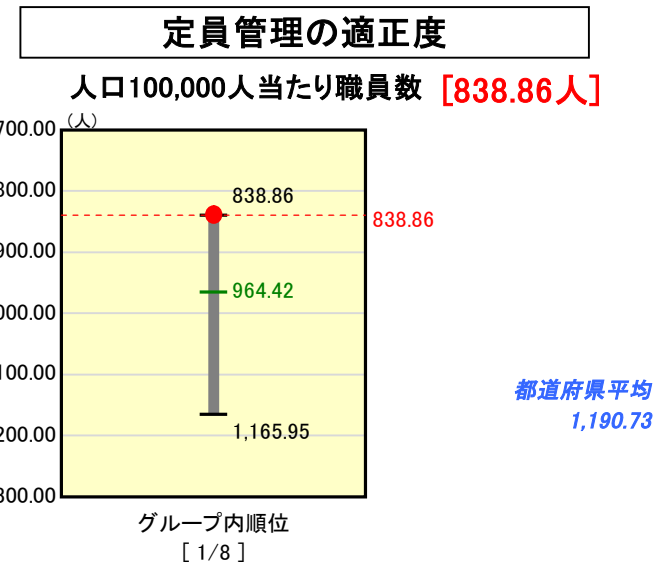
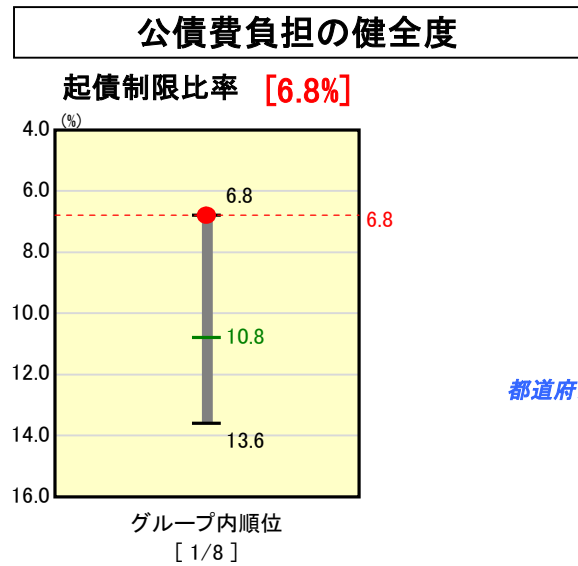
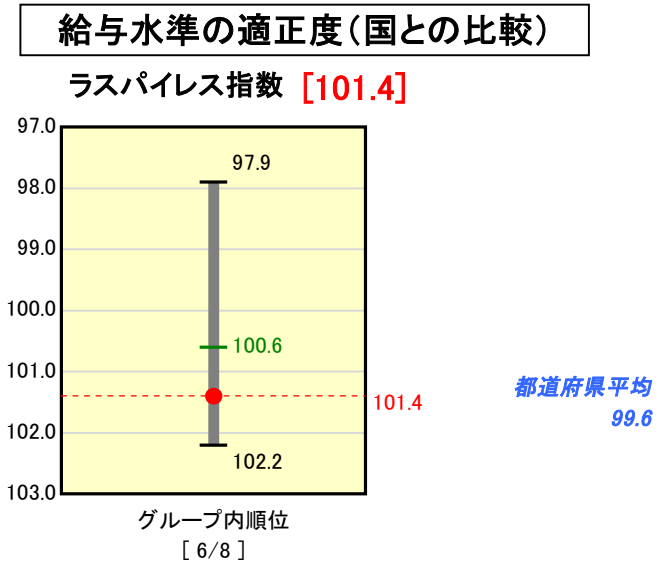
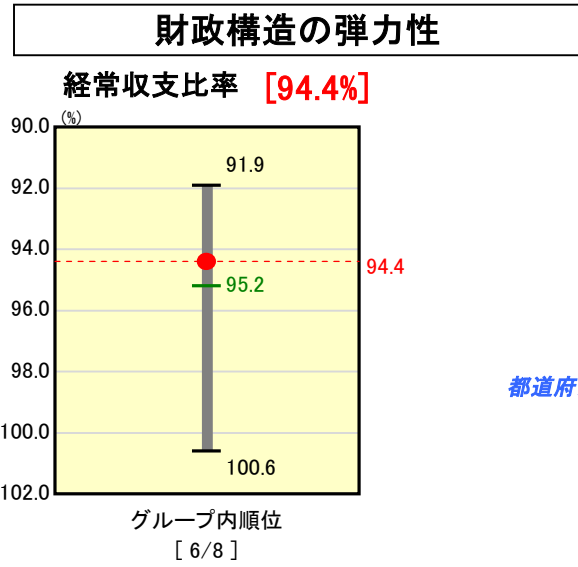
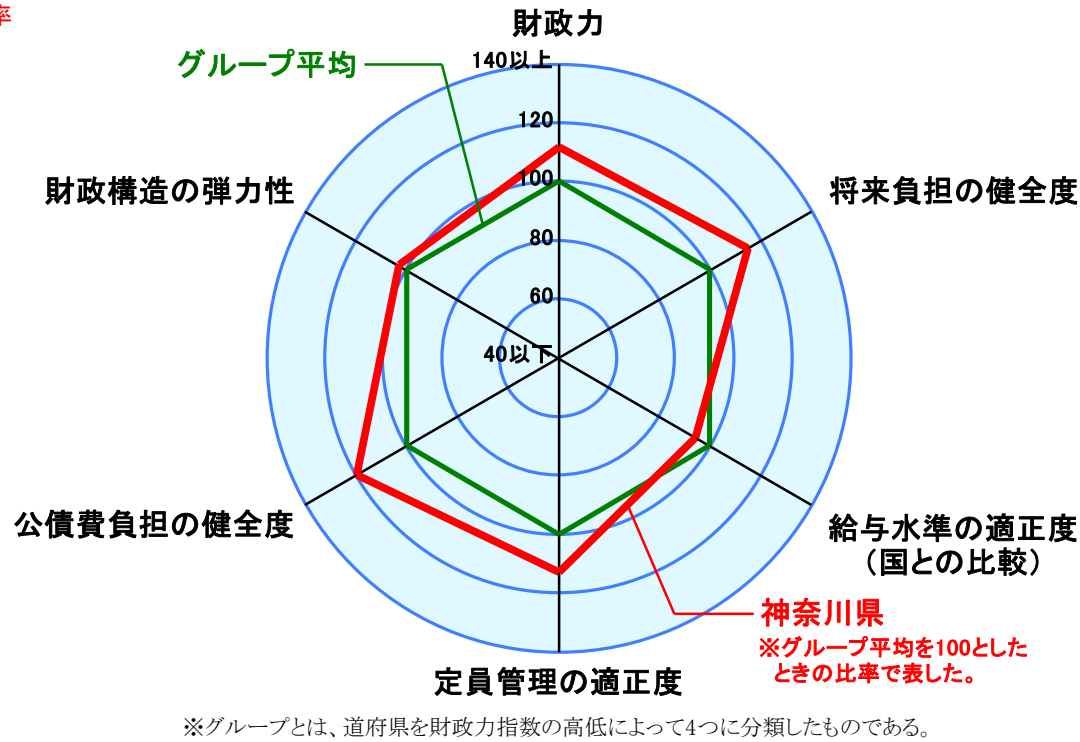
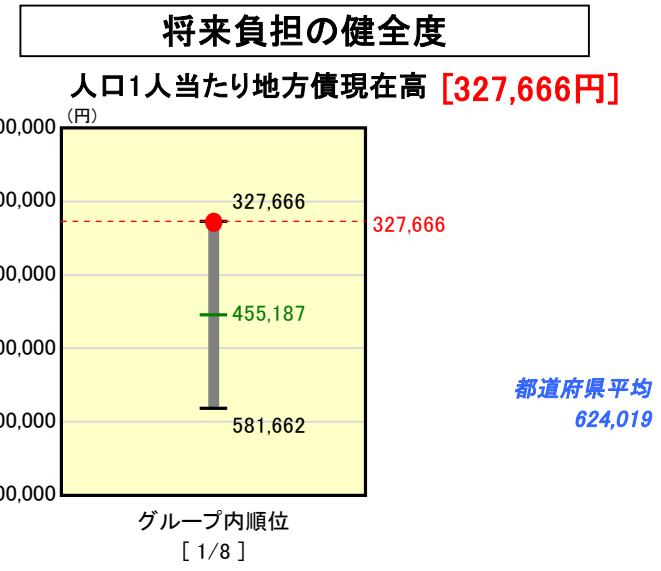
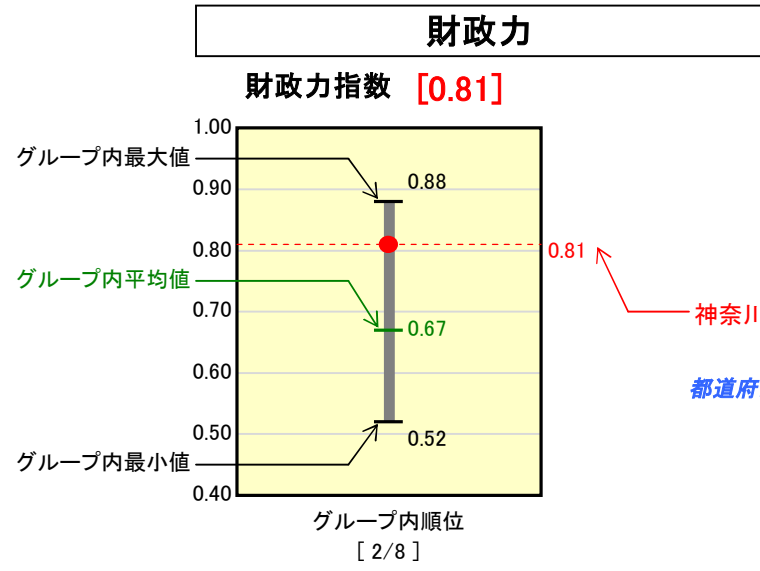


都道府県財政比較分析表(平成16年度決算)

神奈川県

Iグループ
(財政力指数
0.500以上)



分析欄

【財政力指数】
○本県は首都圏に位置し、人口及び大規模法人が多く、全国的に見て県税収入の割合が高いことから、財政力指数は0.81と全国平均0.41のおよそ2倍、類似団体平均と比較しても約1.2倍と、高い財政力を有している。

【経常収支比率】
○本県は人口規模に応じた多数の警察官や教職員の人員費負担など、義務的経費の割合が高く、経常収支比率は94.4%と、全国平均92.5%を上回っているが、これまで人員費の抑制をはじめとした徹底的な行財政改革に取り組んだ結果、平成10年度には115.1%と全国46位であった比率が平成16年度には39位まで改善し、類似団体平均95.2%を下回っている。

【起債制限比率】
○本県は従来から県債の発行規模に数値目標を掲げ発行抑制に取り組んでおり、起債制限比率は6.8%と全国一健全(全国平均の1/2程度)な水準にあるが、今後比率の上昇が見込まれることから、引き続き県債の発行抑制に努める必要がある。

【人口1人当たり地方債現在高】
○人口1人当たり地方債残高も32万7,666円と全国一健全(全国平均の1/2程度)な水準にあるが、残高自体は増加しているため、引き続き県債の発行を抑制し、残高が減少に転じるよう努める。

【ラスパイレス指数】
○職員の給与水準は県内民間企業との均衡を基本としているが、県内民間企業の給与水準は全国平均水準を上回る状況にあり、このことがラスパイレス指数を押し上げる主な要因になっている。

【人口10万人当たり職員数】
○本県は簡素で効率的な県政を目指し、平成18年度当初までの9年間で知事部局等の職員定数を17.7%削減し、人口10万人当たり職員数を全国最少としている。引き続き組織の見直し等により、適切な定数管理に努め職員数削減に取り組んでいく。